

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 セキ株式会社 上場取引所
コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 宏孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理副本部長 (氏名) 吉川浩司 TEL 089-945-0111
定時株主総会開催予定日 2025年6月11日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,302	2.6	224	△13.7	452	△5.6	280	△23.2
2024年3月期	11,988	0.7	259	△41.1	478	△19.2	365	△14.9

(注) 包括利益 2025年3月期 344百万円 (△62.7%) 2024年3月期 923百万円 (134.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	67.32	—	1.8	2.4	1.8
2024年3月期	87.70	—	2.5	2.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,738	15,779	82.9	3,729.02
2024年3月期	18,576	15,550	81.3	3,624.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,533百万円 2024年3月期 15,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	800	△788	△170	3,617
2024年3月期	464	△567	△245	3,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	108	29.6	0.7
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	104	37.1	0.7
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		47.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,807	0.0	△158	—	△65	—	△60	—	△14.40
通 期	12,767	3.8	114	△49.2	302	△33.2	227	△19.0	54.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,508,000株	2024年3月期	4,508,000株
2025年3月期	342,557株	2024年3月期	342,557株
2025年3月期	4,165,443株	2024年3月期	4,165,443株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,394	2.7	140	△25.3	381	△7.3	248	△23.7
2024年3月期	9,148	0.4	188	△46.8	411	△18.2	325	△16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	59.73	—
2024年3月期	78.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,249	13,766	84.7	3,304.90
2024年3月期	16,102	13,565	84.2	3,256.69

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,766百万円 2024年3月期 13,565百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,470	△0.8	△32	—	△34	—	△8.16
通 期	9,654	2.8	222	△41.9	183	△26.4	43.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の増加、雇用・所得・環境の改善などにより緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高騰、物価上昇による消費マインドの冷え込み、人手不足の深刻化、米国政策の影響による世界経済の不透明感など景気の先行きにつきましては、依然として多くの懸念材料があります。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキの値上げをはじめとする原材料価格や、エネルギー価格高騰によりユーティリティ費が大きく上昇するなど、製造原価が引き続き上昇傾向にあります。また、人員の確保や社員の待遇改善に努めたことから、人件費につきましても上昇しました。そうした中、製品の販売価格の改定を進めるとともに、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の推進やデジタルマーケティング分野の強化に努めております。

以上の結果、売上高は123億2百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2億2千4百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は4億5千2百万円（前年同期比5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8千万円（前年同期比23.2%減）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

紙からデジタル化への流れが続く商業印刷物受注が落ち込む中、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのBPO事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化、水性フレキソ印刷事業の伸張などにより、売上高89億5千3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益1億3千4百万円（前年同期比21.2%減）を計上しました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある状況の中、値上げによる用紙需要の落ち込みもあり、売上高3億5千3百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失1千4百万円（前年同期は1千万円の営業損失）を計上しました。

③ 出版・広告代理関連事業

地方公共団体施設の指定管理者制度による業務受託や店舗型の不動産仲介サービスが好調に推移したこと、ふるさと納税関連事業が順調であったことなどにより、売上高13億4千5百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益5千6百万円（前年同期比13.1%増）を計上しました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、円安を背景としたインバウンド観光で道後温泉地区を訪れる訪日観光客が増加し、売上高2百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失1千8百万円（前年同期は2千万円の営業損失）を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

通信カタログ物販事業の中のサプライヤー事業において、プライベートブランド商品の販売が好調に推移しているものの、原価率が上昇したことなどにより、売上高16億4千7百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益6千5百万円（前年同期比6.8%減）を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加し、187億3千8百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が3億4千1百万円と前連結会計年度末と比べ3億3千万円増加したこと、投資有価証券が48億4百万円と前連結会計年度末と比べ1億6千8百万円増加したこと、現金及び預金が42億6千1百万円と前連結会計年度末と比べ2億7百万円減少したこと、売掛金が17億6千5百万円と前連結会計年度末と比べ1億2千7百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少し、29億5千8百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が4億3百万円と前連結会計年度末と比べ3千5百万円増加したこと、資産除去債務（流動）が2千1百万円と前連結会計年度末と比べ2千1百万円増加したこと、預り金が4千万円と前連結会計年度末と比べ1億2千万円減少したこと、長期借入金が1億6千2百万円と前連結会計年度末と比べ5千4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円増加し、157億7千9百万円となりました。これは主に、資本剰余金が15億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加したこと、利益剰余金が123億9千万円と前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が8億8千3百万円と前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加したこと、非支配株主持分が2億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円減少し、36億1千7百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ3億3千6百万円増加し、8億円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益4億6千万円、減価償却費4億1千1百万円、資金の減少要因としては、法人税等の支払額1億5千8百万円、預り金の減少額1億2千万円などが主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2億2千1百万円増加し、7億8千8百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入9億4千2百万円、投資有価証券売却による収入8億1千8百万円、資金の減少要因としては、定期預金の預入による支出8億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出8億3千9百万円、有形固定資産の取得による支出8億1千万円などが主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ7千5百万円減少し、1億7千万円となりました。資金の減少要因としては、親会社の配当金の支払額1億8百万円、長期借入金の返済による支出5千4百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	75.6	80.4	80.6	81.3	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	40.5	32.4	29.6	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—	0.4	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	266.5	—	250.9	132.3	286.6

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(4) 今後の見通し

印刷需要が減少傾向にある中、当社グループの事業環境は一層厳しさを増しております。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った既存の事業分野に捉われない幅広い提案営業活動を強化し、経営のより一層の合理化・効率化を進めております。また、当社はSDGsならびに環境経営に関する基本方針及び数値目標をホームページ (<https://www.seki.co.jp/csr/>) に掲載しております。

今後の経済情勢につきましては、円安の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰により、原価上昇による印刷需要のさらなる減少が懸念されます。こうした状況下、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は127億6千7百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1億1千4百万円（前年同期比49.2%減）、経常利益は3億2百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億2千7百万円（前年同期比19.0%減）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,990	4,261,345
受取手形	240,009	72,267
売掛金	1,892,116	1,765,034
電子記録債権	750,893	854,387
契約資産	8,558	—
商品及び製品	149,695	168,407
仕掛品	391,005	325,989
原材料及び貯蔵品	133,483	155,720
未収還付法人税等	4,389	346
その他	37,276	33,145
貸倒引当金	△5,554	△5,632
流動資産合計	8,070,863	7,631,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,415,854	4,690,414
減価償却累計額	△2,594,001	△2,730,272
建物及び構築物（純額）	1,821,853	1,960,141
機械装置及び運搬具	4,872,245	4,917,416
減価償却累計額	△3,906,231	△4,128,835
機械装置及び運搬具（純額）	966,014	788,581
工具、器具及び備品	1,920,084	1,863,092
減価償却累計額	△539,858	△485,866
工具、器具及び備品（純額）	1,380,225	1,377,225
リース資産	7,734	11,784
減価償却累計額	△7,051	△8,476
リース資産（純額）	682	3,307
土地	1,285,005	1,426,634
建設仮勘定	11,000	341,550
有形固定資産合計	5,464,781	5,897,439
無形固定資産		
ソフトウェア	19,514	14,069
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	24,227	18,782
投資その他の資産		
投資有価証券	4,635,408	4,804,270
長期貸付金	8,418	8,671
繰延税金資産	18,568	20,433
その他	357,249	360,374
貸倒引当金	△2,532	△2,746
投資その他の資産合計	5,017,111	5,191,002
固定資産合計	10,506,120	11,107,224
資産合計	18,576,984	18,738,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,600	958,217
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払金	302,116	320,752
未払法人税等	67,368	77,222
賞与引当金	167,619	169,109
預り金	160,709	40,059
資産除去債務	—	21,560
その他	286,331	302,076
流動負債合計	1,984,746	1,942,998
固定負債		
長期借入金	216,000	162,000
繰延税金負債	367,530	403,168
退職給付に係る負債	348,382	325,612
資産除去債務	3,124	3,132
役員退職慰労引当金	9,130	10,296
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	13,518	27,150
固定負債合計	1,041,859	1,015,533
負債合計	3,026,606	2,958,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,536,849
利益剰余金	12,218,405	12,390,522
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	14,250,144	14,625,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834,033	883,655
退職給付に係る調整累計額	13,194	23,734
その他の包括利益累計額合計	847,228	907,389
非支配株主持分	453,004	246,704
純資産合計	15,550,377	15,779,705
負債純資産合計	18,576,984	18,738,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,988,668	12,302,163
売上原価	9,147,464	9,427,645
売上総利益	2,841,203	2,874,518
販売費及び一般管理費		
配送費	164,007	160,157
給料及び手当	938,464	995,948
貸倒引当金繰入額	—	615
賞与引当金繰入額	96,236	95,488
退職給付費用	33,234	31,980
役員退職慰労引当金繰入額	1,166	1,166
その他	1,348,181	1,364,819
販売費及び一般管理費合計	2,581,289	2,650,175
営業利益	259,913	224,342
営業外収益		
受取利息	17,319	6,215
受取配当金	114,422	149,461
物品売却益	23,769	23,396
貸倒引当金戻入額	6,145	—
仕入割引	10,716	11,462
投資事業組合運用益	—	7,960
受取賃貸料	30,206	31,361
補助金収入	3,084	2,535
その他	25,230	14,512
営業外収益合計	230,894	246,906
営業外費用		
支払利息	3,506	2,791
売上割引	802	500
投資事業組合運用損	1,898	455
投資顧問料	2,132	2,391
賃貸収入原価	3,119	7,961
その他	351	4,966
営業外費用合計	11,810	19,066
経常利益	478,997	452,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,079	39
投資有価証券売却益	101,809	93,677
特別利益合計	102,888	93,717
特別損失		
固定資産売却損	—	3,676
固定資産除却損	2,704	2,968
減損損失	—	57,159
投資有価証券売却損	—	17,638
投資有価証券評価損	—	3,669
特別損失合計	2,704	85,112
税金等調整前当期純利益	579,182	460,786
法人税、住民税及び事業税	191,223	172,163
法人税等調整額	4,461	△4,073
法人税等合計	195,684	168,090
当期純利益	383,497	292,696
非支配株主に帰属する当期純利益	18,181	12,278
親会社株主に帰属する当期純利益	365,315	280,418

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	383,497	292,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534,156	41,374
退職給付に係る調整額	5,711	10,211
その他の包括利益合計	539,867	51,586
包括利益	923,364	344,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	894,609	340,579
非支配株主に係る包括利益	28,755	3,703

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,953,061	△503,461	13,984,799
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			365,315		365,315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	265,344	—	265,344
当期末残高	1,201,700	1,333,500	12,218,405	△503,461	14,250,144

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310,890	7,043	317,934	429,803	14,732,537
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					365,315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523,142	6,150	529,293	23,201	552,495
当期変動額合計	523,142	6,150	529,293	23,201	817,839
当期末残高	834,033	13,194	847,228	453,004	15,550,377

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	12,218,405	△503,461	14,250,144
当期変動額					
剰余金の配当			△108,301		△108,301
親会社株主に帰属する当期純利益			280,418		280,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		203,349			203,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	203,349	172,116	—	375,466
当期末残高	1,201,700	1,536,849	12,390,522	△503,461	14,625,611

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	834,033	13,194	847,228	453,004	15,550,377
当期変動額					
剰余金の配当					△108,301
親会社株主に帰属する当期純利益					280,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					203,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,622	10,539	60,161	△206,299	△146,138
当期変動額合計	49,622	10,539	60,161	△206,299	229,327
当期末残高	883,655	23,734	907,389	246,704	15,779,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,182	460,786
減価償却費	496,005	411,411
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,079	3,636
有形固定資産除却損	2,704	2,968
減損損失	—	57,159
有価証券売却損益(△は益)	△101,809	△76,038
有価証券評価損益(△は益)	—	3,669
投資事業組合運用損益(△は益)	1,898	△427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,523	291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,063	1,489
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,741	△8,165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,166	1,166
受取利息及び受取配当金	△131,741	△155,677
支払利息	3,506	2,791
売上債権の増減額(△は増加)	△265,445	195,674
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,654	24,066
仕入債務の増減額(△は減少)	7,000	11,617
預り金の増減額(△は減少)	102,803	△120,650
その他の流動資産の増減額(△は増加)	82,256	4,090
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△56,864	△25,477
その他の固定負債の増減額(△は減少)	379	10,811
小計	670,977	805,192
利息及び配当金の受取額	131,555	155,717
利息の支払額	△3,506	△2,791
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△335,014	△158,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,012	800,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△742,655	△893,757
定期預金の払戻による収入	442,654	942,656
有価証券の売却及び償還による収入	750	—
有形固定資産の取得による支出	△299,875	△810,969
有形固定資産の売却による収入	1,079	41
無形固定資産の取得による支出	△12,490	△1,950
投資有価証券の取得による支出	△882,357	△839,749
投資有価証券の売却及び償還による収入	966,125	818,513
貸付けによる支出	△2,580	△3,476
貸付金の回収による収入	3,373	3,223
その他	△41,354	△2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,331	△788,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△88,362	△54,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,200
配当金の支払額	△99,970	△108,301
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△3,454
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,546	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,433	△170,380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△348,752	△158,746
現金及び現金同等物の期首残高	4,125,087	3,776,335
現金及び現金同等物の期末残高	3,776,335	3,617,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売（農協関係の得意先についてはコープ印刷㈱が窓口）を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部（紙器加工）を行っております。また、メディアプレス瀬戸内㈱が新聞印刷を受託しており、メディア発送㈱は印刷した新聞の発送梱包作業を行っております。(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産㈱が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,735,557	402,885	1,299,669	2,775	1,547,780	11,988,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,244	1,065,120	78,855	—	—	1,307,220
計	8,898,801	1,468,006	1,378,524	2,775	1,547,780	13,295,888
セグメント利益又は損失(△)	171,320	△10,710	50,005	△20,646	69,892	259,862
セグメント資産	6,213,537	399,595	1,703,578	1,542,310	838,957	10,697,979
その他の項目						
減価償却費	469,947	10,068	10,433	5,179	375	496,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,781	8,400	32,099	3,389	—	255,670

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,953,395	353,394	1,345,010	2,973	1,647,389	12,302,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,201	994,018	48,147	—	300	1,188,668
計	9,099,597	1,347,412	1,393,158	2,973	1,647,689	13,490,831
セグメント利益又は損失(△)	134,988	△14,050	56,563	△18,573	65,132	224,061
セグメント資産	6,178,938	393,158	1,719,069	1,544,209	898,176	10,733,551
その他の項目						
減価償却費	379,030	12,899	13,002	2,832	140	407,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,219	4,560	13,434	5,148	—	499,362

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,295,888	13,490,831
セグメント間取引消去	△1,307,220	△1,188,668
連結財務諸表の売上高	11,988,668	12,302,163

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	259,862	224,061
セグメント間取引消去	51	280
連結財務諸表の営業利益	259,913	224,342

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,697,979	10,733,551
全社資産(注)	7,909,446	8,029,859
セグメント間債権債務等消去	△30,441	△25,173
連結財務諸表の資産合計	18,576,984	18,738,237

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255,670	499,362	88,567	371,495	344,237	870,858

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(土地、サーバー等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,730,361	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,479,099	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,744,861	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,589,759	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント計	全社・消去	合計
減損損失	—	57,159	57,159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,624.43円	3,729.02円
1株当たり当期純利益金額	87.70円	67.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	365,315	280,418
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	365,315	280,418
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,550,377	15,779,705
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	453,004	246,704
(うち非支配株主持分)	(453,004)	(246,704)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,097,373	15,533,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,443	4,165,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

監査役の異動(2025年6月11日付予定)

①新任監査役候補者

社外監査役 成松 裕(なりまつ ひろし) (現 税理士法人成松会計事務所 社員)

②退任予定監査役

成松 勲